



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,466	11.0	△1,088	—	△970	—	656	△30.4
2023年3月期	27,450	0.2	△3,212	—	△3,027	—	943	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,573百万円(395.3%) 2023年3月期 519百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	21.61	—	1.7	△1.0	△3.6
2023年3月期	31.07	—	2.5	△3.2	△11.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 87百万円 2023年3月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	98,398	41,605	41.3	1,338.41
2023年3月期	94,106	39,220	40.8	1,263.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 40,647百万円 2023年3月期 38,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,530	△3,649	△2,363	3,906
2023年3月期	449	△2,150	894	4,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	182	19.3	0.5
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	182	27.8	0.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		21.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,910	12.2	△800	—	△740	—	△700	—	△23.05
通期	33,010	8.3	△1,360	—	△1,250	—	840	28.0	27.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	30,445,500株	2023年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期	75,374株	2023年3月期	75,215株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	30,370,207株	2023年3月期	30,364,891株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,517	17.9	△640	—	△500	—	555	△26.2
2023年3月期	17,407	△8.9	△2,412	—	△2,182	—	752	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	18.30		—					
2023年3月期	24.78		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	85,830		33,686		39.2	1,108.97		
2023年3月期	80,644		31,756		39.4	1,045.42		

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,686百万円 2023年3月期 31,756百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇に加え、世界的な金融引締めによる景気への影響等が懸念される中、先行き不透明な状況で推移したものの、新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなったこと等により、社会経済活動の正常化へ向けた動きが見られました。

当社グループにおきましては、アフターコロナにおける移動機会の増加や、G7広島サミット開催に伴う国内外からの多くの観光客の来広に加え、コロナ禍においても継続してきたまちづくりへの投資や様々な取り組みへの参画により移動需要を着実に取り込んだ結果、運輸業、流通業における収益が堅調に推移し、また、不動産業においては、分譲マンション販売を順調に進めたことも寄与して、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して11.0%、3,015百万円増加し、30,466百万円となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度の営業損失3,212百万円に対し、1,088百万円の営業損失となりました。経常損益は、前連結会計年度の経常損失3,027百万円に対し、970百万円の経常損失となりました。特別損益において、運輸業に係る「運行補助金」が増加したものの、前連結会計年度に計上した「固定資産売却益」や「退職給付信託返還益」の反動減に加え、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」等が減少したほか、「減損損失」や「投資有価証券評価損」が増加したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して、30.4%、287百万円減少して656百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) 運輸業

鉄軌道事業では、お客様の利用実態に応じたダイヤ改正による利便性向上や、一部の電車連接車両で安全性の確保を前提としたワンマン運行を開始する等、運行の効率化に向けた取り組みを実施しました。自動車事業では、広島市や他の乗合バス事業者等と共同して乗合バス事業の共同運営システムの構築に向けた検討を進めました。その取り組みによる成果の一部として、2023年12月に国の「令和5年度共創モデル実証プロジェクト（共創による地域交通形成支援事業）」による補助制度を活用し、他社と共同で路線重複の解消による運行の効率化とダイヤ拡充の効果検証を目的とした実証運行を行いました。鉄軌道事業、自動車事業ともに、移動需要やインバウンドの回復や、2022年11月に実施した広島市内中心部デルタ市街地内の路面電車・路線バス運賃を共に220円均一とするわかりやすい運賃体系の整備等の利便性向上策も寄与し、増収となりました。

海上運送業および索道業では、アフターコロナにおける旅行需要の高まりだけでなく、G7広島サミットでの各国首脳が宮島来訪に伴って注目度が高まったことから、宮島への観光客が国内外問わず大幅に増加し、旅客収入が増加しました。また、島内での各種改修工事や警察関係車両が多数往来したことから、貨物収入も増加しました。

航空運送代理業では、社会経済活動が回復する中で国内線において当初運航予定便の就航率が高まり、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して12.2%、2,173百万円増加して20,021百万円となり、営業損益は前連結会計年度と比較して1,561百万円改善したものの2,410百万円の営業損失となりました。なお、運行補助金を含めた損益は、前連結会計年度の1,834百万円の損失に対し、328百万円の利益となりました。

(2) 流通業

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、原材料高騰に伴う商品値上げを実施したことや、レジャー客の動きが活発化したことに加え、2023年12月から宮島サービスエリア内で開催されたイベント「ピクミンテラス」による集客効果もあり、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して15.8%、154百万円増加して1,134百万円となり、営業損益は前連結会計年度の営業損失3百万円に対し、18百万円の営業利益となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園」内の再開発に向けて、2023年2月に「ダイキ棟」の賃貸契約が終了したことや、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住

友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却したことに伴い減収となりました。不動産販売業では、広島市中区
 の分譲マンション「ザ・タワーレジデンス富士見町」が全戸販売完了したことにより、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して46.5%、1,501百万円増加して4,732
 百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して、124.7%、670百万円増加し、1,207百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、前連結会計年度に広島市大塚中央土地区画整理事業の工事が進行した反動等により、減
 収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して18.1%、1,068百万円減少して4,822
 百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比較して、25.1%、45百万円減少し、136百万円となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ゴルフ業では、新型コロナウイルス禍において密を避けるレジャーとし
 て幅広い層にゴルフが人気を集めていたものの、レジャーの多様化やコロナ特需からの反動等により、減収となり
 ました。ボウリング業では、企業や子ども会等の団体のお客様が増えたことにより来場者数が順調に回復し、増収
 となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.7%、14百万円減少して、854百万
 円となり、営業損益は前連結会計年度19百万円の営業利益に対し、38百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間の財政状態は、総資産は保有する上場株式の時価評価により「投資有価証券」が1,922百万円増
 加し、広島駅南口広場の再整備の進捗に伴い「有形固定資産」が2,178百万円増加した結果、前連結会計年度末と
 比較して4,291百万円の増加となりました。負債は、借入金・社債を含めた有利子負債が1,976百万円減少しまし
 たが、広島駅南口広場の設備投資代金などの「未払金」が増加したほか、保有する上場株式の時価評価により
 「繰延税金負債」が増加した影響などにより、前連結会計年度末と比較して1,905百万円の増加となりました。純
 資産は「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して2,385百万円の増加となり、
 自己資本比率は、0.5ポイント増加の41.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、建設業における売上債権の回収や、広島駅南口
 広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響により、前連結会計年度449百万円の資金収入に対し、5,530百万
 円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度には広電三井住友海上ビルの自社所有分売却など
 により資金収入があった一方、当連結会計年度は設備投資に係る支出が増加し、前連結会計年度2,150百万円の資
 金支出に対し、3,649百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度894百万円の資金収入に対し、CMS制度によるグ
 ループ資金の効率化を進めたこと等により有利子負債の削減を行い、2,363百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比較して481百万円減少の3,906
 百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、運輸業において、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小や、2023年5月に開
 催された「G7広島サミット2023」以降の旅行需要等の増加傾向が続くことにより増収となる見通しであるほ
 か、不動産業においては、当連結会計年度に引き続き分譲マンション「アンヴェール己斐本町」の全戸引き渡し
 を見込み、建設業では民間工事受注の増加を見込んでいるため、総じて増収の見通しであります。

運輸業において、物価上昇に伴う燃料費や車両、設備に係る修繕費の増加や人材確保を目的とした賃金改善に
 伴う人件費増加、2024年9月より本格運用を開始する新乗車券システム「MOBIRY DAYS」に係る運用費の発生が
 予想されるため、営業利益、経常利益は損失が増加する見通しであります。

一方で、当連結会計年度に計上した固定資産の減損損失や投資有価証券評価損の反動により、特別損益は好転し、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	3,971
受取手形、売掛金及び契約資産	4,969	3,141
販売土地及び建物	2,050	2,997
未成工事支出金	92	80
商品及び製品	63	63
原材料及び貯蔵品	709	797
その他	4,133	4,801
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	16,451	15,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,441	18,025
機械装置及び運搬具（純額）	4,774	4,589
土地	43,276	43,721
建設仮勘定	711	2,731
その他（純額）	925	1,238
有形固定資産合計	68,127	70,306
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	931	1,336
無形固定資産合計	961	1,366
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	8,601
長期貸付金	12	21
繰延税金資産	224	238
退職給付に係る資産	936	1,339
その他	817	815
貸倒引当金	△103	△134
投資その他の資産合計	8,566	10,881
固定資産合計	77,655	82,554
資産合計	94,106	98,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	1,185
短期借入金	13,685	12,576
1年内償還予定の社債	37	37
未払金	4,788	6,792
未払法人税等	128	166
未払消費税等	154	436
未払費用	785	892
預り金	1,668	1,920
賞与引当金	1,059	1,080
役員賞与引当金	14	8
その他	2,211	2,283
流動負債合計	25,723	27,381
固定負債		
社債	37	-
長期借入金	13,933	13,103
繰延税金負債	1,160	1,966
再評価に係る繰延税金負債	9,770	9,766
退職給付に係る負債	908	873
その他	3,352	3,700
固定負債合計	29,162	29,410
負債合計	54,886	56,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,019	2,021
利益剰余金	10,696	11,180
自己株式	△60	△60
株主資本合計	14,990	15,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	2,574
土地再評価差額金	21,972	21,962
退職給付に係る調整累計額	396	634
その他の包括利益累計額合計	23,369	25,171
非支配株主持分	860	958
純資産合計	39,220	41,605
負債純資産合計	94,106	98,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	27,450	30,466
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,899	25,454
販売費及び一般管理費	5,762	6,100
営業費合計	30,662	31,554
営業損失(△)	△3,212	△1,088
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	189	189
持分法による投資利益	114	87
その他	137	87
営業外収益合計	444	367
営業外費用		
支払利息	224	228
その他	34	20
営業外費用合計	258	249
経常損失(△)	△3,027	△970
特別利益		
固定資産売却益	621	5
投資有価証券売却益	0	-
工事負担金等受入額	772	1,064
運行補助金	2,137	2,739
受取補償金	2,884	1
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	963	51
退職給付信託返還益	483	-
退職給付制度改定益	271	-
その他	2	5
特別利益合計	8,138	3,867
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	496	42
固定資産圧縮損	3,416	1,028
減損損失	35	521
投資有価証券評価損	58	416
特別損失合計	4,010	2,009
税金等調整前当期純利益	1,100	887
法人税、住民税及び事業税	97	129
法人税等調整額	76	△2
法人税等合計	173	126
当期純利益	927	760
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△16	104
親会社株主に帰属する当期純利益	943	656

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	927	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	1,569
退職給付に係る調整額	△501	238
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△407	1,812
包括利益	519	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535	2,468
非支配株主に係る包括利益	△16	104

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,014	9,618	△65	13,903
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			943		943
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		4	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5		△0	5
土地再評価差額金の取崩			134		134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	1,077	4	1,086
当期末残高	2,335	2,019	10,696	△60	14,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	906	22,106	897	23,910	881	38,695
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						943
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取崩						134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△134	△501	△541	△20	△561
当期変動額合計	94	△134	△501	△541	△20	524
当期末残高	1,000	21,972	396	23,369	860	39,220

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	2,019	10,696	△60	14,990
当期変動額					
剰余金の配当			△182		△182
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	484	△0	485
当期末残高	2,335	2,021	11,180	△60	15,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000	21,972	396	23,369	860	39,220
当期変動額						
剰余金の配当						△182
親会社株主に帰属する当期純利益					104	760
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1	△0
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,574	△10	238	1,802	△5	1,797
当期変動額合計	1,574	△10	238	1,802	97	2,385
当期末残高	2,574	21,962	634	25,171	958	41,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100	887
減価償却費	2,572	2,506
減損損失	35	521
退職給付信託返還益	△483	-
退職給付制度改定益	△271	-
販売用不動産評価損	204	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	23
退職給付に係る資産負債の増減額	△206	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	21
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
受取利息及び受取配当金	△192	△192
支払利息	224	228
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	416
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△385	48
固定資産圧縮損	3,416	1,028
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,454	1,827
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58	△1,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	239	△5
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△370	145
工事負担金等受入額	△772	△1,064
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△183	836
その他	△2,002	△587
小計	596	5,633
利息及び配当金の受取額	198	200
利息の支払額	△226	△228
法人税等の支払額	△119	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	5,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	△1	-
投資有価証券の取得による支出	-	△0
有形固定資産の取得による支出	△4,398	△3,916
無形固定資産の取得による支出	△635	△490
有形固定資産の売却による収入	1,377	29
工事負担金等受入による収入	1,561	742
定期預金の預入による支出	△131	△40
定期預金の払戻による収入	161	36
差入保証金の回収による収入	1	-
その他	△84	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,150	△3,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,390	△634
長期借入れによる収入	7,065	6,464
長期借入金の返済による支出	△7,393	△7,768
社債の償還による支出	△62	△37
自己株式の売却による収入	7	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	-	△182
非支配株主への配当金の支払額	△0	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
その他	△111	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	△2,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△806	△481
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	4,387
現金及び現金同等物の期末残高	4,387	3,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業、ハイヤー事業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,829	949	3,130	4,681	858	27,450	—	27,450
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	18	30	100	1,209	10	1,369	△1,369	—
計	17,847	980	3,231	5,890	869	28,819	△1,369	27,450
セグメント利益又は損失 (△)	△3,971	△3	537	181	19	△3,237	24	△3,212
セグメント資産	43,938	1,406	39,110	6,420	1,890	92,767	1,339	94,106
その他の項目								
運行補助金	2,137	—	—	—	—	2,137	—	2,137
減価償却費	1,953	6	574	22	56	2,614	△41	2,572
減損損失	—	—	35	—	—	35	—	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,903	1	349	924	48	5,227	16	5,244

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額24百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額1,339百万円には、セグメント間取引消去△4,181百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産5,520百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,002	1,102	4,637	3,882	841	30,466	—	30,466
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	19	32	95	939	13	1,100	△1,100	—
計	20,021	1,134	4,732	4,822	854	31,566	△1,100	30,466
セグメント利益又は損失 (△)	△2,410	18	1,207	136	△38	△1,086	△2	△1,088
セグメント資産	47,773	1,194	39,451	5,308	1,880	95,608	2,789	98,398
その他の項目								
運行補助金	2,739	—	—	—	—	2,739	—	2,739
減価償却費	1,885	5	569	31	57	2,549	△42	2,506
減損損失	—	—	295	191	33	521	—	521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,618	5	817	182	135	6,758	△46	6,711

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額2,789百万円には、セグメント間取引消去△4,546百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産7,336百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,263.07円	1,338.41円
1株当たり当期純利益	31.07円	21.61円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	943	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	943	656
普通株式の期中平均株式数(株)	30,364,891	30,370,207

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動 (2024年6月27日付予定)

代表取締役会長
むくだ まさお
椋田 昌夫
(現 当社代表取締役社長)

代表取締役社長
かりい やすひろ
仮井 康裕
(現 当社代表取締役専務)

② その他の役員の変動 (2024年6月27日付予定)

1. 昇任予定取締役

専務取締役
よこた よしあき
横田 好明
(現 当社常務取締役)

2. 退任予定取締役

ひらまち たかのり
平町 隆典
(現 当社常務取締役)

3. 新任予定監査役候補者

ひらまち たかのり
平町 隆典

4. 退任予定監査役

おさき ひろあき
尾崎 宏明